



国民保護に関する各種 の取組みについて

平成21年 2 月 4 日


横須賀市国民保護協議会



報告事項

(1)平成20年度 事業報告

- ・全国瞬時警報システム(J - ALERT)整備
- ・国民保護訓練(H21.2.2)の実施結果



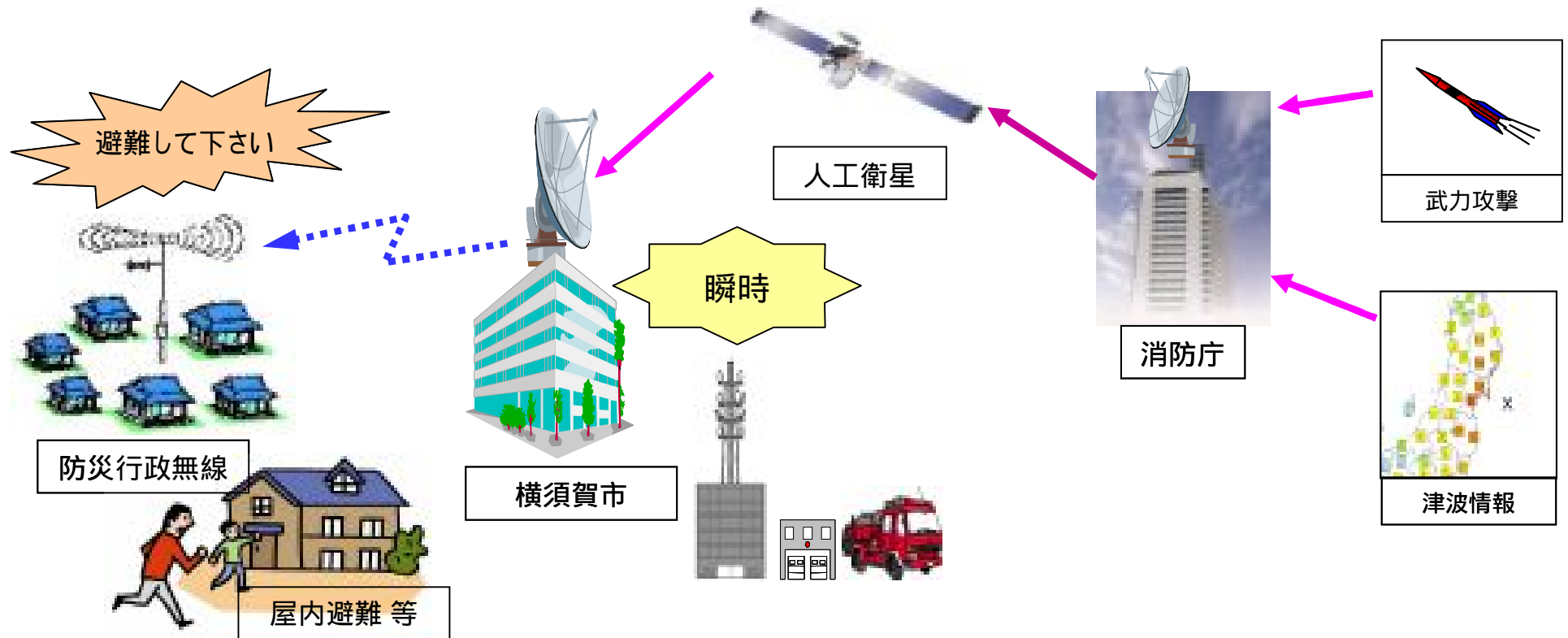
全国瞬時警報システム (J-ALERT) の整備

- ・平成20年12月にアンテナの設置が完了
- ・平成21年2月中に本体機器設置工事を実施と試験電波の受信試験を行う予定
- ・稼動後は、全405基の防災行政無線子局で放送
- ・放送項目は、武力攻撃事態等における警報、緊急対処事態等における警報及び、津波警報等

緊急地震速報の放送は当面実施しない

全国瞬時警報システム(J - ALERT)とは

津波警報、弾道ミサイル発射情報など対処に時間的な余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、防災行政無線を自動起動することにより、住民へ瞬時に伝達する仕組み





国民保護訓練の実施結果

日時：平成21年2月2日(月)

- ・実働訓練：市役所前公園
- ・本部訓練：市役所災害対策本部室
- ・図上訓練：市役所会議室

監修：防衛大学校 宮坂 直史 教授



訓練目的

- 1 事案対処機関相互の連携強化
- 2 事案発生現場、市対策本部事務局及び
市対策本部の適切な情報伝達体制の確認
- 3 警報伝達及び避難誘導における関係機関の
連携の確認及び市各種マニュアルの検証
- 4 市民への国民保護に関する啓発



実働訓練

時間 : 10:30 ~ 11:30

場所 : 市役所前公園

参加 : 消防、警察、陸上自衛隊、在日米海軍、市関係部局(土木
みどり部、企画調整部)

訓練のポイント

原因不明な爆発物への対応

各関係機関の連携、現地調整所の設置

市関係部局による情報収集、本部等への伝達、施設、利用者
等への安全確保措置

陸自・米軍は連絡員派遣、各関係機関の現地調整の実施

訓練会場



爆発直後



消防到着



現地調整所



交通規制



NBC検知活動



爆発物処理ロボット



爆発物処理作業車



爆発物処理隊



救助活動



救護所



鑑識活動(足跡採取)





本部訓練

時間：10:40～11:30

場所：消防局庁舎4階 災害対策本部室

参加：市長、副市長、市部局長、その他関係職員

訓練のポイント

実働訓練で対応している状況を、本部において情報共有

訓練の概要を事前説明しているものの、関係部局において事前に対応を検討

想定した事案拡大への対応策の追加、変更

行事、業務等の中止、縮小の検討

危機事案対策本部



危機事案対策本部



宮坂教授講評





図上訓練

時間 : 13:00 ~ 17:00

場所 : 市役所3号館3階会議室(4室)

参加 : 神奈川県、警察、陸上自衛隊、海上保安庁、市関係部局等

前提 : 爆発事件は市外でも多数発生しており国は緊急事態対処
に向け調整中

訓練のポイント

実働訓練、本部訓練の想定を引き続き使用

緊急処理事態における各機関の連携

市内における半径300mの避難の検討

警報伝達、避難誘導マニュアルの検証

市対策本部事務局



市対策本部事務局



警察



神奈川県



海上保安庁



陸上自衛隊



コントローラー



市対策本部事務局



関係機関調整会議



消防庁理事官講評



全体討議



全体討議





訓練参加者数等

実働訓練	参加：140名	視察：100名
------	---------	---------

本部訓練	参加：50名	視察：40名
------	--------	--------

図上訓練	参加：60名	視察：30名
------	--------	--------

計	参加：250名	視察：170名
---	---------	---------

(のべ人数)



現時点で判明した課題

- 実働訓練においては、現地調整所が適切に運営できず、情報共有の徹底が図られなかった
- 本部訓練においては、現場からの情報の伝達に課題があり、また、各対策部における対応の検討方法についても今後調整する必要がある
- 図上訓練においては、関係機関同士の情報共有に課題があり、市本部内の国民保護措置の浸透が重要であることが判明した



訓練実施後

1 アンケートの実施

訓練参加機関に対し、訓練企画、想定、進行、情報伝達方法など、訓練に関してアンケート調査を実施します。その結果については検証を行い、必要に応じて次年度以降の訓練に反映させていきます

2 課題の抽出、検討

訓練上、判明した課題を整理し、対応策の検討

3 結果報告書の作成


訓練結果をまとめた報告書を作成し、参加機関で情報を共有します



報告事項

(2) 平成21年度 事業予定

- ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の啓発
- ・安全・安心カレンダーの作成
- ・国民保護訓練



全国瞬時警報システム(J-ALERT) の啓発

- ・ J - A L E R T を広く周知し、警報発令時に市民に適切に対応してもらうため、各種メディア等(予定)を用いて広報活動を実施する。

広報紙、ホームページ

ケーブルテレビ・ミニFM番組

テレホンサービス

講演会・出前トーク、各種訓練における説明

及び啓発用ティッシュの配布

大規模集客施設等への周知



安全・安心カレンダーの作成

- ・防災や防犯、危機管理などの安全情報を季節に応じて継続的に提供し、市民の安全・安心を推進します。
- ・パンフレットによる啓発は一過性になることがあるため「様々な危機と市民の備え」の内容を一元化したカレンダーを作成します。
- ・作成部数 10,000部
- ・なお、広告事業(代理店方式又は協働方式)を活用する方針である。



国民保護訓練

平成19年度：図上訓練

平成20年度：実働訓練、本部訓練、図上訓練

平成21年度：避難誘導などを含む実働訓練を
検討



国民の保護に関する基本指針の変更

主な変更点

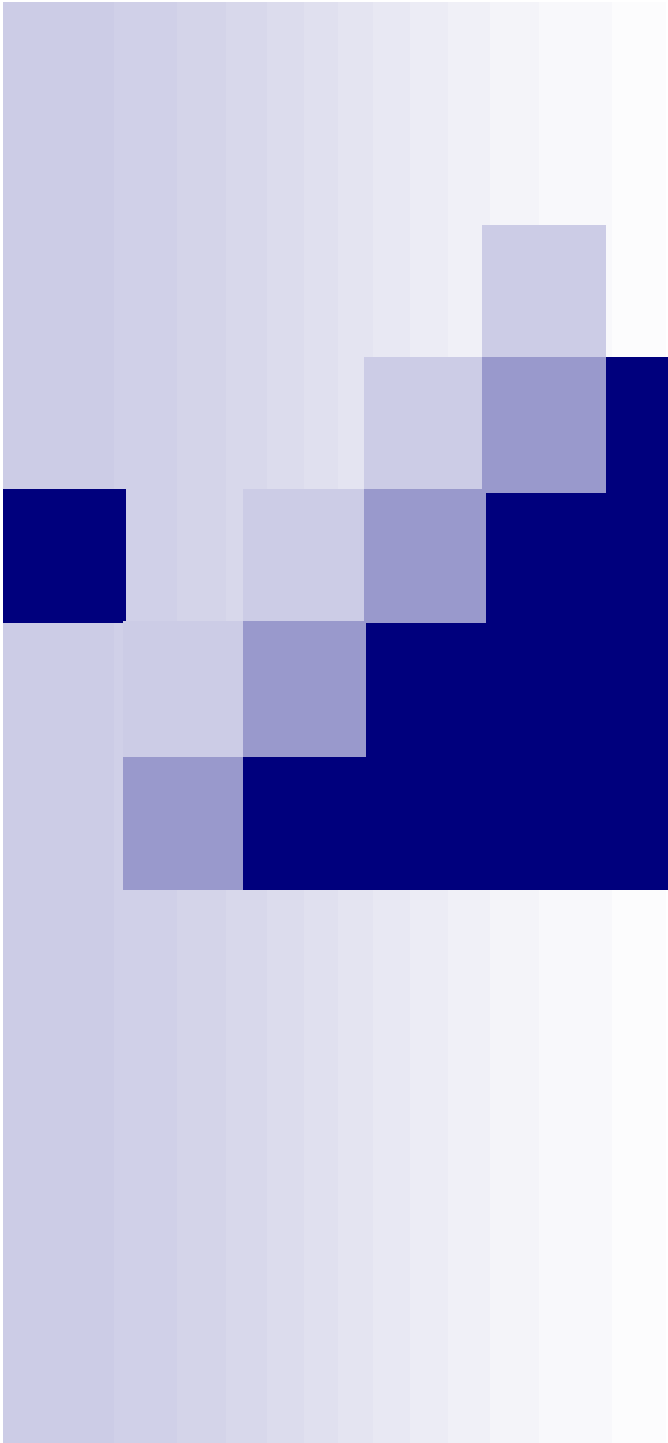
1 現地調整所の活用【第1章4(3)】

これまでの訓練の成果、マニュアル整備等を踏まえて、現地関係機関の部隊が現場で活動を円滑に調整するための仕組みについて新たに記述

2 合同対策協議会について

【第3章第2節、第5章第2節2】

現地対策本部長が、国や地方公共団体等の関係機関の間における情報共有や意思の統一を図るために開催する会議について新たに記述



国民保護に関する各種 の取組みについて

平成21年 2 月 4 日

横須賀市国民保護協議会